

## 参議院選挙向け「公開質問状」に対する各政党の回答早見表

日本医労連は、6月24日付けで、2013年の参議院選挙での争点となっている5点を中心に全政党に「公開質問状」を行いました。7月17日時点で以下の5党から回答がありましたので紹介します。

### ①96条の改正について

| 民主党 | 日本共産党 | 日本維新の会 | 社民党 | 生活の党 |
|-----|-------|--------|-----|------|
| 反対  | 反対    | 賛成     | 反対  | 反対   |

### ②TPP交渉への参加について

| 民主党   | 日本共産党  | 日本維新の会   | 社民党  | 生活の党  |
|---|--|--|--|---|
| TPPについては、食の安全の確保、国民皆保険の堅持などの国益を確保するため、脱退も辞さない厳しい姿勢で臨む | TPPに参加すれば、食の安全や金融など広範な分野に「アメリカ型ルール」が押し付けられます。医療の崩壊を招き、雇用面では日本社会全体の「ブラック企業」化がすすめられます。民主的な秩序ある国際経済協力関係をめざす | TPP交渉には自由貿易圏の拡大という観点から積極的に交渉を行うべき。ただし、国益に反する場合は反対。 | TPP交渉への参加には反対。21分野もの市場開放を強いられるTPPは国民生活に悪影響を及ぼす。また、後発参加国には対等な交渉権や拒否権すら与えられない不平等条約であり、日本の主張が受け入れられる保障もない | TPPは単なる自由貿易協定ではなく、日本の仕組みを大きく変えてしまう。自由貿易のためのFIFA, EPAは、RCEP（東アジア地域包括経済連携）、日中韓FTAを含め、積極的に推進する |

### ③原発再稼働について

| 民主党                                 | 日本共産党  | 日本維新の会                              | 社民党                                       | 生活の党                                    |
|-------------------------------------|--|-------------------------------------|---|---|
| 2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する | 大飯原発を直ちに止め、全原発の再稼働の中止と、ただちに廃炉に向けた取り組み開始を政府が決定することが必要 | 既存の原子炉による原子力発電は2030年代までのフェードアウトを目指す | 原子力発電からは直ちに撤退を決めるべき。再稼働する必要はまったくないと考えている。 | 原発の再稼働・新増設は一切容認しません。2022年までに最終的な廃止を確定する |

### ④医師・看護師をはじめとした医療・介護労働者の夜勤改善・大幅増員について

| 民主党   | 日本共産党                        | 日本維新の会                                | 社民党   | 生活の党                                   |
|---|------------------------------|---------------------------------------|---|--|
| 診療報酬の引き上げに取り組むと同時に、医師不足、看護師不足に取り組む、医療従事者の過酷な労働条件を改善する | 一日8時間、週32時間以内、勤務間隔12時間以上とすべき | 現在の医療や介護の長時間労働は、危険な水準にある。早急に改善することが必要 | 医療・介護労働者に関する労働環境の改善が必要。労働時間に関する法律をきちんと遵守できるように大幅な増員、診療報酬、介護報酬の引き上げが必要 | 医療・介護労働者の賃金改善・増員等労働環境改善は積極的に進めなければならない |

### ⑤働く者の賃上げ施策について

| 民主党   | 日本共産党  | 日本維新の会  | 社民党   | 生活の党  |
|---|--|---|---|---|
| 雇用のあるべき姿を確立します。低賃金を早期に全国最低800円、全国平均1000円に引き上げることをめざします。引き上げに際して中小企業への支援を行います。 | 政治の責任で経済界に賃上げを要請すべきだと政府に迫ると同時に、あらゆる労働組合に共同を申し入れます。中小企業にしっかりした支援をしながら最低賃金を時給1000円に引き上げることを要求している。 | 競争力を損なうことなく賃金を上昇させるために重要なのが、生産性の向上である。ITの利活用、規制緩和等を組合せることで高い生産性向上を達成し、賃金上昇へつなげたい。 | 最低賃金を段階的に時給1000円に引き上げること、労働者保護のルールの強化、非正規労働者の均等待遇、男女の賃金格差の是正を進めることで、労働者全体の賃金の引き上げを図る。 | エネルギー、医療、福祉等将来の成長が見込める分野に積極的に投資し、雇用の創出・拡大を図ります。 |